

# 門真市第6次総合計画 令和2年度実施計画改定版

(令和3年3月改定)



*Kadoma*  
Osaka  
city

# 目次

1. 門真市第6次総合計画令和2年度実施計画改定版について…………… 3
2. 実施計画改定版の掲載事業について…………… 3
3. 事業体系の見方について…………… 3

## 基本施策別実施計画

分野	基本施策名	施策コード	事業番号	事業名	担当課名	掲載頁	変更点	
子育て	みんなで支え合う 子育て環境づくり	00101	006	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	5	変更 12月	
			011	ファミリー・サポート・センター運営事業 （新型コロナ対策）	子育て支援課	5	追加 9月	
			012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	こども政策課	5	追加 9月	
	子育て世帯への支援	00102	019	産後ママ育児パパ応援給付金給付事業 （新型コロナ対策）	こども政策課	7	追加 9月	
			002	公立園最適化検討事業	こども政策課	9	追加 9月	
	就学前教育・ 保育の充実	00103	017	公立保育所運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	9	変更 12月	
018			公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	9	変更 12月		
024			きめ細かな指導を実現する環境づくり事業 （新型コロナ対策）	学校教育課	11	追加 9月		
教育	学校教育の推進	00201	029	宿泊学習費用補助事業	学校教育課	11	追加 9月	
			031	学力向上事業（新型コロナ対策）	学校教育課	11	追加12月 変更3月	
			007	成人祭事業	生涯学習課	13	(参考)	
	児童・生徒の健全育成	00202	010	成人祭事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	13	追加 9月	
			00203	002	小学校施設整備事業	教育総務課	13	変更 3月
	007	給食運営事業		教育総務課	15	変更 3月		
	013	G I G Aスクール構想推進事業		教育企画課	16	変更 9月・12月		
	健康管理	生涯を通じた健康づくり と病気の予防対策	00301	010	予防接種事業（新型コロナ対策）	健康増進課	18	追加9月 変更 12月・3月
	福祉	高齢者への支援	00402	019	高齢者検査事業（新型コロナ対策）	高齢福祉課	20	追加 12月
障がい児（者）等 への支援		00403	026	遠隔手話通訳サービス（新型コロナ対策）	障がい福祉課	22	追加 9月	
生活保障と自立支援		00404	015	生活保護給付事業（面接相談業務の拡充）	保護課	24	追加 9月	
まちづくり	憩いの場の充実	00503	009	パークイノベーション計画策定事業	道路公園課	26	追加 9月	
			010	公園等環境美化推進事業（新型コロナ対策）	道路公園課	26	追加 9月	
	公共交通の充実	00504	004	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間 新駅必要性検討事業	地域整備課	28	変更 12月	
環境	生活環境保全	00602	002	路上喫煙防止対策事業	環境政策課	30	変更 9月	
地域振興	地域の絆づくりと コミュニティの活性化	00801	007	地域コミュニティ活動促進事業 （新型コロナ対策）	地域政策課	32	追加 9月	
	安全・安心な暮らし を支える体制づくり	00803	007	消費生活相談事業（新型コロナ対策）	産業振興課	34	追加 9月	

産業振興	地域産業の強化と発展	00901	013	かどまでPayPay! 20%還元事業 (新型コロナ対策)	産業振興課	36	追加 9月 変更 12月
			014	かどま商業店舗応援ステッカー交付事業 (新型コロナ対策)	産業振興課	36	追加 9月
			015	新しい事業活動のためのIT導入促進事業 (新型コロナ対策)	産業振興課	36	追加 9月
			016	WEBツールを活用した企業の技術力拡散事業 (新型コロナ対策)	産業振興課	37	追加 9月
	就労支援と雇用促進	00902	005	新型コロナ緊急正規雇用・就労促進事業 (新型コロナ対策)	産業振興課	39	追加 9月
地域教育 振興	地域教育環境の充実	01001	016	電子書籍サービス導入事業 (新型コロナ対策)	図書館	41	追加 9月
	暮らしに息づく 文化芸術の推進	01002	004	文化施設予約システム運用事業	生涯学習課	43	変更 9月
			007	市民文化会館運営事業 (新型コロナ対策)	生涯学習課	43	追加 9月
			009	デジタル技術で結ぶ地域文化資源活用事業 (新型コロナ対策)	生涯学習課	43	追加 12月
危機管理	危機管理と火災時対策	01101	004	防災対策事業 (新型コロナ対策)	危機管理課	45	追加 9月
行政管理	効率的・効果的な 行政運営	01201	001	ICT推進事業	ICT推進課	47	変更 9月・12月
			019	ICT推進事業 (新型コロナ対策)	ICT推進課	47	追加 9月 変更 12月
	公共施設の適正管理	01204	005	指定管理施設の新型コロナウイルス感染症拡大 防止策支援事業 (新型コロナ対策)	企画課 /指定管理施設所管課	49	追加 9月

## 1. 門真市第6次総合計画令和2年度実施計画改定版について

門真市第6次総合計画（以下、「総合計画」という。）は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。

このうち実施計画は、総合計画の基本計画における諸施策を効果的に実施するための指針となるものであり、計画期間を3年間とし、財政状況を踏まえて1年ごとのローリング方式により毎年度策定するものとしています。

また、3年間のサンセット方式を取り入れるとともに「事業の見える化」をコンセプトとした「使える計画」とするため、従来の事務事業評価を兼ねた様式に改め、事業提案書及び決算附属書類とも連動した実施計画としています。

令和2年度実施計画は令和2年5月に策定しましたが、6月、9月、12月及び3月末時点において、一般会計補正予算による事業の修正等を踏まえ、必要に応じて改定版を策定することとします。

（令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により新規事業の増加に伴い、9月、12月及び3月時点の改定内容を併せ、3月改定版として編纂したものです。）



## 2. 実施計画改定版の掲載事業について

実施計画は、計画期間中に実施する事業のうち、第6次総合計画の基本施策の推進に寄与するすべての事業を対象としていますが、本改定版は、追加及び事業内容を変更した事業を掲載しています。

ただし、経常扱い及び事業費のみ変更した事業は対象外としています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により新たに実施する事業は事業名の最後に「(新型コロナ対策)」と記載しています。

※新型コロナ対策事業として、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に実施していますが、各事業の財源内訳の欄には、国庫支出金ではなく一般財源として記載しています。

## 3. 事業体系の見方について

事業体系は、基本施策推進のために実施している事業を一覧で示しています。

事業番号、事業名及び変更点を記載しています。

変更点の記載内容について、つぎのとおり示しています。

追加：新たに追加する事業

変更：当初掲載していた事業内容に変更がある事業

—：追加及び変更がない事業

事業番号	事業名	変更点
001	なかよし広場運営事業	—
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	—
003	養育支援訪問事業	—
004	地域子育て支援センター運営事業	—
005	放課後児童クラブ運営事業	—
006	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）	変更 (12月)
007	就学援助事業	—
008	奨学金事業	—
011	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)
012	公民館親子のり場事業（子ども0歳児）	追加 (9月)
013	学校・園における各種世代間交流事業	—
<関連する事業> 00202-001	子どもの貧困対策事業	—

<基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	みんなで支え合う子育て環境づくり
施策コード	00101	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	地域全体で子どもを育てるまちをつくれます 子育てと仕事が両立でき、子育てへの不安が軽減され、世代間交流が深まるなど地域全体の見守りの中で、子育てしやすいまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	放課後児童クラブの待機児童数		0人 (2018年度)	0人
2	子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動きだした件数		58件 (2018年度)	300件

<事業体系>

みんなで支え合う子育て環境づくり			
事業番号	事業名	変更点	
001	なかよし広場運営事業	—	
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	—	
003	養育支援訪問事業	—	
004	地域子育て支援センター運営事業	—	
005	放課後児童クラブ運営事業	—	
006	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）	変更 (12月)	
007	就学援助事業	—	
008	奨学金事業	—	
011	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)	
012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	追加 (9月)	
013	学校・園における各種世代間交流事業	—	
<関連する事業>			
00202-001	子どもの貧困対策事業	—	

<事業別詳細>

事業名	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	6	
事業概要	市内小学校で実施する放課後児童クラブ運営事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための消耗品、備品等の購入に加え、小学校の児童や指導員等に感染者が出た場合の臨時休校等への対応のため情報共有システム（一斉連絡メール機能）を導入を行う。															
事業目的	システム導入及び感染防止対策にかかる備品等の購入などを通じ、感染リスクを可能な限り低減し、事業を継続的に実施する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童クラブ入会中の児童の全保護者に一斉メール送信ができるよう、インターネット環境の整備及び情報共有システムの導入</li> <li>新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる物品等の購入</li> </ul>													
	令和3年度															
	令和4年度															
活動指標	指標名	情報共有システムの導入			成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	14校				令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度 補正予算)	款	民生費			事業に係る 補正予算額	31,514 千円										
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源			特定財源											
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
				—	31,057	31,057	0	0	0							

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	1	1	
事業概要	小学校の臨時休業等により利用したファミリー・サポート・センター事業の利用者負担軽減のため、利用料の補助及び感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費を計上する。															
事業目的	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、休業要請の対象外となっているなど、仕事を休めない保護者が安心して働くことができるように、感染症対策の徹底を図りながらファミリー・サポート・センター利用した場合の利用料を補助するとともに、備品等の購入を通じ、感染リスクを可能な限り低減し、事業を継続的に実施する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等に併い、ファミリー・サポート・センター事業を利用した者への利用料の補助</li> <li>新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる物品の購入や施設の消毒、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費を計上する。</li> <li>利用料の補助については、「子ども・子育て支援交付金・特例措置分」の交付対象となっている期間は実施</li> </ul>													
	令和3年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等に併い、ファミリー・サポート・センター事業を利用した者への利用料の補助</li> <li>「子ども・子育て支援交付金・特例措置分」の交付対象となっている期間は実施</li> </ul>													
	令和4年度															
活動指標	指標名	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によるファミリー・サポート・センター事業の利用数			成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	15件				令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度 補正後予算)	款	民生費			事業に係る 補正予算額	585 千円										
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源			特定財源											
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
				—	532	64	0	0	0							

事業名	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）			担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	1	2	
事業概要	企業等との公民連携で設置する子どもの居場所、子どもの居場所及び保護者の相談の場に加えて、保護者等に向けた非認知能力向上プログラムの実施や、子ども等へ企業等と連携したキャリア教育を実施する。また、子どもの未来応援ネットワーク事業と連携を行い、応援団員の交流の場や地域の見守り拠点として活用する。															
事業目的	子どもの居場所において子どもの見守りを行い、支援を要する子どもの早期発見・支援に取り組む。併せて保護者の相談支援を行う場としても活用する。更に、非認知能力の向上プログラムやキャリア教育により子どもの貧困の連鎖を断ち切ることを目指す。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・スペース開設準備													
	令和3年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>スペース開設</li> <li>相談交流業務等の実施・子どもの居場所・保護者の相談支援・非認知能力向上プログラム</li> <li>キャリア教育の実施を通して子どもたちが貧困の連鎖に陥らないよう未然に防ぐ</li> <li>今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>													
	令和4年度															
活動指標	指標名	子どもLOBBYの施設設置			成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	子どもLOBBYの完成				令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度 補正後予算)	款	民生費			事業に係る 補正予算額	5,062 千円										
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源			特定財源											
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
				0	0	0	0	0	5,062							

<基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	子育て世帯への支援		
施策コード	00102	SDGs	1 貧困をなくそう	2 気候をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに
2025年問題関連施策	○					
めざすべき方向性	安心して子育てができる子育て支援のまちをつくります 子育て世代を支援することにより、子育ての不安が軽減され、安心して子育てができるまちをめざします。					
指標			現状値	目標値		
1	保育サービスや子育て家庭への支援が充実し、子育てしやすい環境ができていると思う人の割合		62.9% (2019年度)	80.0%		
2	要保護児童連絡調整会議による新規登録件数		383件 (2018年度)	286件		

<事業体系>

子育て世帯への支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	未熟児養育医療給付事業	—	
002	こども医療助成事業	—	
003	ひとり親家庭医療助成事業	—	
004	赤ちゃんの駅設置事業	—	
005	子育て短期支援事業	—	
006	家庭児童相談事業	—	
007	ひとり親自立支援事業	—	
008	子ども・子育てサービス利用者支援事業	—	
009	保育所等給食費補助事業（保育所・認定こども園等）	—	
015	母子生活支援施設入所事業	—	
016	保育所等給食費補助事業（幼稚園）	—	
017	おうち時間応援給付金給付事業（新型コロナ対策）	—	
019	産後ママ育児パパ応援給付金給付事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)	

<事業別詳細>

事業名	産後ママ育児パパ応援給付金給付事業（新型コロナ対策）			担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	1	9
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により精神的及び経済的負担の大きいなか妊娠・出産を迎え、乳児を育てる子育て世帯を支援するため、令和2年5月1日以降に生まれた乳児1人につき1万円を支給する。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により精神的及び経済的負担の大きいなか妊娠・出産を迎え、乳児を育てる子育て世帯を支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・令和2年5月1日から事業終了までの間に出生し、門真市の住民基本台帳に登録された乳児（9月30日時点または申請時に門真市に住民票がある者に限る）に対し、1人1万円の支給												
	令和3年度	①事業実施	・令和2年5月1日から事業終了までの間に出生し、門真市の住民基本台帳に登録された乳児（9月30日時点または申請時に門真市に住民票がある者に限る）に対し、1人1万円の支給												
	令和4年度	③廃止・完了	・令和2年5月1日から事業終了までの間に出生し、門真市の住民基本台帳に登録された乳児（9月30日時点または申請時に門真市に住民票がある者に限る）に対し、1人1万円の支給												
活動指標	指標名	給付対象世帯数に対する支給件数の割合			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	100%				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	民生費				事業に係る補正予算額	7,524 千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費・児童措置費													
	財源内訳(千円)	一般財源			特定財源										
	7,524			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
				0	0	0	0	0							

<基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	就学前教育・保育の充実
施策コード	00103	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	安定した保育環境が充実し、質の高い教育・保育を受ける環境が整っているまちをつくります 子どもの教育・保育環境が充実し、全ての子育て世帯が安心して子育てができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	年度末時点の保育所等の待機児童数		205人 (2018年度)	0人
2	門真市は安心して楽しく子育てができる環境だと思う人の割合		31.4% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

就学前教育・保育の充実			
事業番号	事業名	変更点	
002	公立園最適化検討事業（浜町保育園の廃園に伴う対応に関する事業）	追加 (9月)	
003	民間保育所等補助事業	—	
004	病児・病後児保育事業	—	
005	幼児教育推進事業	—	
006	公立幼稚園運営事業	—	
007	公立認定こども園運営事業	—	
008	公立保育所運営事業	—	
014	保育士等確保事業	—	
017	公立保育所運営事業（新型コロナ対策）	変更 (12月)	
018	公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）	変更 (12月)	

<事業別詳細>

事業名	公立園最適化検討事業（浜町保育園の廃園に伴う対応に関する事業）		担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	2
事業概要	浜町保育園の廃園に向けた調整を進めるとともに、現在使用している浜町保育園仮設園舎の使用期限までに卒園できない在園児の保育環境を確保するため、令和2年度現在0歳児～3歳児の在園児に対して優先的な利用調整を行うとともに、1歳児～3歳児の在園児に対して転園にかかる準備給付金の支給を実施する。													
事業目的	浜町保育園の仮園舎が令和4年3月末に使用期限を迎えるにあたり、使用期限までに卒園することができない在園児の保育環境の確保及びそれに伴う保護者の経済的負担を軽減する。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・転園を希望する園児に対し、優先的な利用調整を行うとともに、転園に係る初期費用の補償											
	令和3年度	①事業実施	・転園を希望する園児に対し、優先的な利用調整を行うとともに、転園に係る初期費用の補償											
	令和4年度	③廃止・完了	・転園を希望する園児に対し、優先的な利用調整を行うとともに、転園に係る初期費用の補償											
活動指標	指標名	令和2年10月～令和3年4月に他施設へ転園することを希望した在園児の転園割合	成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	100%		令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	民生費	事業に係る補正予算額	660千円										
	項	児童福祉費												
	目	児童措置費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	660	0	0	0	0	0								

事業名	公立保育所運営事業（新型コロナ対策）		担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	1	7
事業概要	公立の保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策に資する保育システムの導入を行う。													
事業目的	保護者が紙媒体に記入している登降園管理や紙媒体で実施している保護者へのお知らせ等をシステム化することで、登降園時の密回避及び職員と保護者間・保護者間同士の非接触・非対面環境を構築し、新型コロナウイルス感染症対策を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	上野口保育園への保育システムの導入											
	令和3年度													
	令和4年度													
活動指標	指標名	保育システムの導入	成果指標	指標名	公立園における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生件数0を維持する									
	令和2年度目標値	システム導入		令和2年度目標値	クラスター発生なし									
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	民生費	事業に係る補正予算額	3,092千円										
	項	児童福祉費												
	目	保育園費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	3,092	0	0	0	0	0								

事業名	公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）		担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	1	8
事業概要	公立の保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策に資する保育システムの導入を行う。													
事業目的	保護者が紙媒体に記入している登降園管理や紙媒体で実施している保護者へのお知らせ等をシステム化することで、登降園時の密回避及び職員と保護者間・保護者間同士の非接触・非対面環境を構築し、新型コロナウイルス感染症対策を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	砂子みなみこども園への保育システムの導入											
	令和3年度													
	令和4年度													
活動指標	指標名	保育システムの導入	成果指標	指標名	公立園における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生件数0を維持する									
	令和2年度目標値	システム導入		令和2年度目標値	クラスター発生なし									
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	民生費	事業に係る補正予算額	4,626千円										
	項	児童福祉費												
	目	保育園費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	4,626	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	教育		基本施策名	学校教育の推進
施策コード	00201	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	すべての子どもが楽しく学び、力を育む学校教育が推進されているまちをつくります 子どもが実態に応じたきめ細かな教育を受け、着実に学力向上ができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	全国学力・学習状況調査の標準化得点（全国を100とした時の相対的な比較数値）		小学校/93 中学校/94 (2019年度)	小学校/105 中学校/105
2	授業の中で、「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と思う児童・生徒の割合（全国学力学習状況調査）		小学校/73.0% 中学校/67.4% (2019年度)	小学校/85.0% 中学校/80.0%

<事業体系>

学校教育の推進			
事業番号	事業名	変更点	
001	学校安全推進事業	—	
002	適応指導教室等運営事業	—	
003	スクールアドバイザー配置事業	—	
004	教職員研修事業	—	
005	一貫教育推進プラン実施事業	—	
006	情報教育推進事業	—	
007	学力調査推進事業	—	
008	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業	—	
009	特別支援教育推進・看護師配置事業	—	
011	「まなび舎Kids」事業	—	
012	「かどま土曜自学自習室サタスタ」事業	—	
013	中学生放課後学習支援Ka doma塾事業	—	
014	学校図書館司書配置事業	—	
015	研究指定校・教育課程研究活動事業	—	
016	英語指導員配置事業	—	
018	教職員研修事業（新型コロナ対策）	—	
019	教職員の健康障害防止対策事業	—	
020	教育課程事業	—	
021	第2期教育振興基本計画策定事業	—	
022	児童生徒学習支援事業（新型コロナ対策）	—	
024	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業（新型コロナ対策）	—	追加 (9月)
029	宿泊学習費用補助事業（新型コロナ対策）	—	追加 (9月)
031	学力向上事業（新型コロナ対策）	—	追加12月 変更3月

<事業別詳細>

<b>事業名</b>	<b>きめ細かな指導を実現する環境づくり事業（新型コロナ対策）</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	<b>事業コード</b>	0	0	2	0	1	—	0	2	4
					<b>事業開始年度</b>	平成25年度								
<b>事業概要</b>	学校サポートスタッフを配置することにより、チーム学校の体制を構築するとともに、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる学習環境づくりを推進する。													
<b>事業目的</b>	任期付教員の配置校においては、学校課題に応じた「きめ細かな教育環境づくり」を進めるとともに、新学習指導要領で求められている力を育てることができるとともに、新学習指導要領を推進するため、学校サポートスタッフを配置することにより、全ての学校で「チーム学校」の推進を図り、子どもたちに確かな学力や生きる力を育むため。													
<b>事業の計画</b>	<b>年度</b>	<b>事業の方向性</b>	<b>事業の実施内容</b>											
	令和2年度	③廃止・完了	・学校サポートスタッフの未配置の3校に対し、加配の実施											
	令和3年度													
	令和4年度													
<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	加配人員		<b>成果指標</b>	<b>指標名</b>	—								
	令和2年度目標値	3人			令和2年度目標値	—								
<b>事業費</b> (令和2年度補正後予算)	<b>款</b>	教育費		<b>事業に係る補正予算額</b>	3,277千円									
	<b>項</b>	教育総務費/小学校費/中学校費												
	<b>目</b>	学校管理費/教育振興費												
	<b>財源内訳(千円)</b>	<b>一般財源</b>		<b>特定財源</b>										
	1,908	0	0	1,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<b>事業名</b>	<b>宿泊学習費用補助事業（新型コロナ対策）</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	<b>事業コード</b>	0	0	2	0	1	—	0	2	9
					<b>事業開始年度</b>	令和2年度								
<b>事業概要</b>	新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、やむを得ず修学旅行および宿泊学習、校外学習を中止または延期した場合に発生したキャンセル料等について、保護者負担軽減等の支援を行う。													
<b>事業目的</b>	新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、やむを得ず修学旅行および宿泊学習、校外学習を中止または延期した場合に発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図る。													
<b>事業の計画</b>	<b>年度</b>	<b>事業の方向性</b>	<b>事業の実施内容</b>											
	令和2年度	③廃止・完了	・やむを得ず修学旅行や宿泊学習、校外学習を中止または延期した場合に発生するキャンセル料や追加的費用について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、経費の補助を実施											
	令和3年度													
	令和4年度													
<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	補助事業活用割合（活用学校数/対象学校数）		<b>成果指標</b>	<b>指標名</b>	—								
	令和2年度目標値	100%			令和2年度目標値	—								
<b>事業費</b> (令和2年度補正後予算)	<b>款</b>	教育費		<b>事業に係る補正予算額</b>	※0千円									
	<b>項</b>	教育総務費												
	<b>目</b>	学校管理費/教育振興費												
	<b>財源内訳(千円)</b>	<b>一般財源</b>		<b>特定財源</b>										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※発生時に予備費対応

<b>事業名</b>	<b>学力向上事業（新型コロナ対策）</b>		<b>担当課</b>	<b>学校教育課</b>	<b>事業コード</b>	0	0	2	0	1	—	0	3	1
					<b>事業開始年度</b>	令和2年度								
<b>事業概要</b>	昨年度末から1年に迫るコロナ禍において、学校教育のあり方が新様式に移行されたものの、このコロナ禍の終息は未だ見えてこない。その渦中を過ごしている児童生徒の安全安心は基より、学びの保障・学びの継続についても問われている。加えて、Society5.0の時代において求められる資質・能力を育成するためには、新学習指導要領の着実な実施やチームとしての学校運営の推進が不可欠であり、その中核を担う教師を支え、その質を高めるツールとしての先端技術を効果的に活用が必要である。その観点からAIドリルの導入及び運用等の環境整備を行う。													
<b>事業目的</b>	①コロナ禍における学校教育活動において、これまでの学習活動と違いが生まれたことによる、学力の定着に課題が見られる児童生徒への学力の保障のため。②そして、新学習指導要領およびGIGAスクール構想の実現に向け、先端技術を活用し、児童生徒一人ひとりの進捗や能力、関心等を把握するとともに、個に応じた学びの在り方や指導方法を明らかにした「公正に個別最適化」された学びを提供するためのツールとして活用するため。													
<b>事業の計画</b>	<b>年度</b>	<b>事業の方向性</b>	<b>事業の実施内容</b>											
	令和2年度	①事業実施	・令和3年度から令和5年度まで小学1年～中学3年におけるライセンス使用契約											
	令和3年度	①事業実施	・AIドリル「キュビナ」の活用（小学1年～中学3年）											
	令和4年度	②見直し・検討	・AIドリル「キュビナ」の活用（小学1年～中学3年）											
<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	小学1年から中学3年までのライセンス使用契約の締結		<b>成果指標</b>	<b>指標名</b>	—								
	令和2年度目標値	契約締結			令和2年度目標値	—								
<b>事業費</b> (令和2年度補正後予算)	<b>款</b>	教育費		<b>事業に係る補正予算額</b>	171,314千円									
	<b>項</b>	教育総務費												
	<b>目</b>	教育センター費												
	<b>財源内訳(千円)</b>	<b>一般財源</b>		<b>特定財源</b>										
	171,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<基本施策>

分野名	教育		基本施策名	児童・生徒の健全育成
施策コード	00202	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	心豊かでたくましい子どもを育むまちをつくります いじめ件数の減少および不登校児童・生徒数の減少を目指すとともに、子どもたちが自分の将来の夢を持って主体的に学べる教育環境づくりを推進し、地域住民や保護者との連携を深めながら、児童・生徒を取り巻く生活環境を整え、心豊かでたくましい子どもを育むまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	「自分には、よいところがあると思いますか」という質問に対する肯定的意見の割合（小6、中3の平均）		67.6% (2019年度)	90.0%
2	子どもが健やかに成長していると感じている人の割合		67.2% (2018年度)	80.0%
3	小学5年生の体力合計点の国との比較（本市平均点/全国平均点）		93% (2019年度)	105.0%

<事業体系>

児童・生徒の健全育成			
事業番号	事業名	変更点	
001	子どもの貧困対策事業	—	
002	子ども悩み相談サポート事業	—	
003	学校保健事業（新型コロナ対策）	—	
004	学校保健事業	—	
005	子どもの安全見守り事業	—	
006	青少年社会環境整備事業	—	
007	成人祭事業	（参考）	
008	小学生の主張事業	—	
009	めざせ世界へはばたけ事業	—	
010	成人祭事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)	
011	食に関する学習実施事業	—	

<事業別詳細>  
(通常事業も参考に掲載しております。)

事業名	成人祭事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	7
						事業開始年度	昭和38年度								
事業概要	成人祭における企画等の実施主体を実行委員会とし、補助金を交付する。														
事業目的	実施主体を実行委員会とし、補助金を交付することにより、新成人のアイデアを活かした企画・運営が期待されるとともに、より柔軟で有意義な予算の執行を図る。また、実行委員会での取り組みをとって新成人が主体性、協調性等を育めるよう支援する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人祭実行委員会が充実した活動を行うことができるよう、行政による実行委員の募集を年度当初に行い、補助金交付要綱等の制定</li> <li>企画等に関する予算執行、補助金交付申請並びに報告等、適切な処理を行うことができるよう必要に応じて支援</li> </ul>												
	令和3年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>実行委員の募集を前年度から実施</li> <li>昨年度までのノウハウ、反省点を活かし、実行委員会を自立した組織とするよう図る</li> </ul>												
	令和4年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>実行委員の募集を前年度から実施</li> <li>昨年度までのノウハウ、反省点を活かし、実行委員会を自立した組織とするよう図る</li> <li>今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	実行委員会会議開催回数				成果指標	指標名	新成人参加割合							
	令和2年度目標値	6回					令和2年度目標値	70%							
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	921 千円								
	項	社会教育費													
	目	青少年費													
	財源内訳(千円)	一般財源				特定財源									
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	921	0	0	0	0	0	0								

事業名	成人祭事業(新型コロナ対策)			担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	1	0
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、参加する新成人に感染が広がらないよう、感染状況や社会経済状況に配慮した成人式を柔軟に実施できるような体制を整える。														
事業目的	新成人がより安全に、安心して成人祭に参加できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで実施する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>来場に対する不安を抱える人でも参加できるよう、試行的にオンライン対応の実施</li> <li>混雑緩和、ソーシャルディスタンスの確保の観点から、午前、午後の2部制での分散開催も視野に入れ、警備兼誘導員を増員</li> <li>会場の感染防止対策強化の為、サーモグラフィの配置等により受付時の密集軽減を図るほか、感染防止に必要な備品を会場内に設置</li> </ul>												
	令和3年度														
	令和4年度														
活動指標	指標名	実行委員会会議開催回数				成果指標	指標名	新成人参加割合							
	令和2年度目標値	6回					令和2年度目標値	70%							
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	教育費				事業に係る補正予算額	3,868 千円								
	項	社会教育費													
	目	青少年費													
	財源内訳(千円)	一般財源				特定財源									
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	3,868	0	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	教育		基本施策名	学校施設と教育環境の充実
施策コード	00203	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	子どもたちが主体的に学び、安全で健康的な学校生活をおくることができるまちをつくります 「多様な人間関係の構築」や「主体的・対話的で深い学び」を進めるための教育環境を充実し、地域と共に創る新たな学校づくりをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	トイレの洋式化率		45.0% (2018年度)	70.0%
2	「授業の中でICT機器を上手に使うことができる」と思う児童・生徒の割合		新設	100.0%

<事業体系>

学校施設と教育環境の充実			
事業番号	事業名	変更点	
001	学校適正配置推進事業	—	
002	小学校施設整備事業	変更 (3月)	
003	中学校施設整備事業	—	
004	教育のICT環境整備事業	—	
005	学校施設営繕事業	—	
006	学校災害給付事業	—	
007	給食運営事業	変更 (3月)	
008	給食調理事業	—	
012	水泳授業民間活力導入検討事業	—	
013	GIGAスクール構想推進事業	変更 (9月、12月)	
014	小学校運動場芝生化事業	—	
018	プログラミング教育促進事業	—	

< 事業別詳細 >

事業名	小学校施設整備事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	2
						事業開始年度	平成24年度								
事業概要	児童が楽しく充実した学校生活を送れるよう、小学校施設・設備等の改修及び維持管理を行い、教育環境の改善を図る。特に老朽化が著しく進んでいるトイレを改修し、子どもたちが快適に学校生活を送れる環境を整備する。														
事業目的	修繕・改修工事等の維持管理を行い、児童が安全安心な学校生活を送れるようにするため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・門真小学校、二島小学校、東小学校、大和田小学校、上野口小学校のトイレ改修に伴う実施設計及び改修工事												
	令和3年度	②見直し・検討	・施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討												
	令和4年度	②見直し・検討	・施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討												
活動指標	指標名	トイレ改修工事			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	5校				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度 補正後予算)	款	教育費			事業に係る 補正予算額	338,736 千円									
	項	小学校費													
	目	学校管理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源			特定財源										
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
	1,804			83,032	0	0	253,900	0							

事業名	給食運営事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	7
						事業開始年度	—								
事業概要	小学校の給食棟に空調設備を設置し、衛生管理の徹底及び調理員の職場環境改善を進める。														
事業目的	学校給食実施に必要な施設及び設備の整備、給食調理過程の衛生管理基準の一層の遵守を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・門真小学校空調設置工事、大和田小学校空調設置工事実施設計・空調設置工事												
	令和3年度	②見直し・検討	・空調設備の整備が実施されていない小学校6校について整備時期等について検討												
	令和4年度	②見直し・検討	・空調設備の整備が実施されていない小学校6校について整備時期等について検討												
活動指標	指標名	空調設置工事			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2件				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度 補正後予算)	款	教育費			事業に係る 補正予算額	377,214 千円									
	項	小学校費/中学校費/保健体育費													
	目	学校管理費/保健体育総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源			特定財源										
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
	326,651			11,363	0	0	22,700	16,500							

事業名	G I G Aスクール構想推進事業			担当課	教育企画課	事業コード 0 0 2 0 3 0 1 6					
						事業開始年度 令和2年度					
事業概要	市の将来は何よりも人材にかかっている。初等中等教育において、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を行うとともに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。										
事業目的	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和2年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全小中学校の授業が行われる全ての教室で高速かつ大容量のインターネット接続ができるよう、国の補助金を活用して無線LAN等の整備を行い、ICT機器を効果的に活用した授業づくり及び1人1台のPC端末を活用できる環境づくりの実施</li> <li>旧タブレットPCを活用し、モデル校1校1学年で1人1台環境を実現することにより、ICTを効果的に活用した授業づくり研究を行える環境の整備</li> <li>全学年の児童生徒を対象に国の補助金を活用し、学習者用端末の導入</li> <li>教員と児童生徒の双方向の主体的かつ対話的・協働的な授業づくりを推進するために大型提示装置及び実物投影機を導入、整備</li> <li>障がいのある児童生徒のための入力等支援装置の整備</li> <li>緊急時の学校と家庭のつながりを維持し、将来的に遠隔授業を行うツールの導入及び必要な機器の整備</li> <li>急激な学校のICT環境を整備するにあたり、スムーズな整備を促進するための人的支援</li> </ul>								
	令和3年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレットPCと連動した授業づくりの推進</li> <li>ICT機器を効果的に活用した授業づくりの実践報告を行い市内小中学校へ効果的な取組の情報発信</li> <li>ICT支援員2人を学校に配置し、学校のICTの活用の推進</li> <li>小学校における児童1人1台のPC端末活用モデル(実践事例集)改訂版の作成</li> <li>中学校における児童1人1台のPC端末活用モデル(実践事例集)の作成</li> </ul>								
	令和4年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレットPCと連動した授業づくりの推進</li> <li>ICT機器を効果的に活用した授業づくりの実践報告を行い市内小中学校へ効果的な取組の情報発信</li> <li>ICT支援員2人を学校に追加、市内に4名配置し、学校のICTの活用の推進</li> <li>小学校における児童1人1台のPC端末活用モデル(実践事例集)改訂版の作成</li> <li>中学校における生徒1人1台のPC端末活用モデル(実践事例集)改訂版の作成</li> <li>今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査にて、アンケート項目の肯定的回答※	成果指標	指標名	—						
	令和2年度目標値	小学校：82.2% 中学校：75.0%		令和2年度目標値	—						
事業費 (令和2年度 補正後予算)	款	教育費	事業に係る 補正予算額	857,742 千円							
	項	教育総務費									
	目	事務局費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	410,637	267,061	0	0	177,900	355					

※「授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思いますか」の項目において、「当てはまる」と回答した割合

<基本施策>

分野名	健康管理		基本施策名	生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策
施策コード	00301	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	生涯を通じた健康づくりにより健康長寿のまちをつくります 市民一人ひとりが健康への高い意識を持ち、健康づくりに取り組むまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	健康寿命の大阪府平均との差		男△1.38歳 女△1.08歳 (2016年度)	男女ともに0歳以上
2	がん検診の受診率		肺がん検診12.1%、 胃がん1.9%、 大腸がん検診7.2%、 子宮がん検診8.3%、 乳がん検診6.3% (2018年度)	50.0%
2	麻しんの予防接種率		第1期 94.1% 第2期 96.8% (2018年度)	第1期 第2期 100.0%

<事業体系>

生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策			
事業番号	事業名	変更点	
001	保健福祉センター運営事業	—	
002	失語症リハビリテーション事業	—	
003	健診・各種がん検診等事業	—	
004	衛生関係事業	—	
005	健康教室・相談事業	—	
006	予防接種事業	—	
007	感染症等予防対策関連事業	—	
010	予防接種事業（新型コロナ対策）	追加9月 変更 (12月、3月)	

<事業別詳細>

事業名	予防接種事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	1	0
事業概要	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発を防ぐため、高齢者インフルエンザ定期接種対象者、妊婦及び乳幼児（生後6カ月）～小学生6年生までを対象に費用助成を行う。また、新型コロナウイルスワクチン接種に関する事務を行う。														
事業目的	日本感染症学会の提言として、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を最大限警戒する必要がある、高齢者、妊婦、乳幼児（生後6カ月）～小学生低学年へのインフルエンザワクチン接種が推奨されていることから、接種しやすい環境を整備し、高齢者の重症化予防及び医療供給体制のひっ迫を防ぐため。また、新型コロナウイルスワクチン接種については、令和3年度よりワクチン接種が開始されることが予定されており、それに向け準備を進めるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者インフルエンザ定期接種対象者については、自己負担額1,000円を全額公費負担とし、大阪府インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金（10/10）を活用</li> <li>・妊婦及び乳幼児（生後6カ月）～小学6年生に対しては、接種1回あたり1,500円の費用助成</li> <li>・新型コロナウイルスワクチン接種に係る事務（接種会場の選定、委託業者との契約等）</li> </ul>												
	令和3年度		（令和3年度より新型コロナウイルスワクチン接種事業については別事業として取り扱う）												
	令和4年度														
活動指標	指標名	高齢者インフルエンザ定期接種対象者における接種率	成果指標	指標名	—										
	令和2年度目標値	70%		令和2年度目標値	—										
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	衛生費	事業に係る補正予算額 166,449千円												
	項	保健衛生費													
	目	予防費													
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	—	500,052	23,514	0	0	0									

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	高齢者への支援
施策コード	00402	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	高齢者が元気に地域で暮らしていけるまちをつくります 高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう、地域で高齢者を支える体制を構築するとともに、高齢者自らが元気に地域で暮らしていける環境づくりを行います。			
指標			現状値	目標値
1	認知症サポーター養成者数		4,941人 (2017年度)	9,000人
2	前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合		6.7% (2017年度)	4.5%

<事業体系>

高齢者への支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	老人福祉センター等運営管理事業	—	
002	高齢者虐待防止事業	—	
003	高齢者日常生活用具給付事業	—	
004	高齢者福祉電話貸与・補助事業	—	
005	緊急通報装置貸与事業	—	
006	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	—	
007	街かどデイハウス運営事業	—	
008	終活支援事業	—	
009	高齢者の見守りネットワーク事業	—	
010	介護保険サービス実施事業	—	
011	老人クラブ連合会補助事業	—	
012	高齢者の健康づくり推進事業	—	
014	長寿祝金贈与事業	—	
016	老人保護措置事業	—	
017	成年後見申立支援事業	—	
019	高齢者検査事業（新型コロナ対策）	追加 (12月)	

<関連する事業>

00403-020	高齢者保健福祉計画策定事業
-----------	---------------

<事業別詳細>

<b>事業名</b>	<b>高齢者検査事業（新型コロナ対策）</b>			<b>担当課</b>	<b>高齢福祉課</b>	<b>事業コード</b>	0	0	4	0	2	—	0	1	9
<b>事業概要</b>	高齢者が集団で生活する場における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を事前防止するため、高齢者に対してPCR検査を受けやすい体制を構築する。														
<b>事業目的</b>	重症化するリスクが高い高齢者が集団で生活する介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホームへの新規入所者及びサービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、グループホームへの新規入居者に対して、PCR検査を受けやすい体制を整えることで、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を事前に防止するため。														
<b>事業の計画</b>	<b>年度</b>	<b>事業の方向性</b>	<b>事業の実施内容</b>												
	令和2年度	③廃止・完了	令和3年1～3月の期間における市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホームへの新規入所者及びサービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、グループホームへの新規入居者の内、行政検査の対象外で、PCR検査を希望する65歳以上の高齢者に対し、検査費用の全額助成												
	令和3年度														
	令和4年度														
<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	検査実施件数			<b>成果指標</b>	<b>指標名</b>	—								
	令和2年度目標値	270件				<b>令和2年度目標値</b>	—								
<b>事業費</b> (令和2年度補正予算)	<b>款</b>	民生費				<b>事業に係る補正予算額</b>	5,475千円								
	<b>項</b>	社会福祉費													
	<b>目</b>	老人福祉費													
	<b>財源内訳(千円)</b>	<b>一般財源</b>		<b>特定財源</b>											
			<b>国庫支出金</b>	<b>府支出金</b>	<b>負担金・分担金・寄付金</b>	<b>市債</b>	<b>その他</b>								
	2,775		2700	0	0	0									

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	障がい児（者）等への支援
施策コード	00403	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	障がいの有無によって分け隔てられることなく、地域社会で安心して暮らせるまちをつくります 障がい児（者）が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、地域で支え合う共生のまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	障がい者が自立しながら安心して暮らせる環境ができていると思う人の割合		62.3% (2019年度)	80.0%
2	障害者差別解消法を知っている市民の割合		18.5% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

障がい児（者）等への支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	障がい者（児）歯科診療事業	—	
002	障がい者福祉センター運営事業	—	
003	重度障がい者医療費助成事業	—	
004	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	—	
005	難聴児特別補聴器購入費助成事業	—	
006	障がい者虐待防止事業	—	
007	障がい者基幹相談支援センター運営事業	—	
008	重度障がい者等住宅改造成事業	—	
009	地域生活支援事業	—	
010	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業	—	
012	こども発達支援センター運営事業	—	
014	障がい者計画策定事業	—	
015	障がい者ケースワーク事業	—	
019	障がい者等支援給付事業	—	
020	高齢者保健福祉計画策定事業	—	
021	障がい者地域協議会運営事業	—	
022	老人医療助成事業	—	
026	遠隔手話通訳サービス（新型コロナ対策）	追加 (9月)	

< 事業別詳細 >

事業名	遠隔手話通訳サービス（新型コロナ対策）			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	2	6
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	障がい福祉課にノートPCを設置することで、聴覚障がい者等の自身の通信端末を利用して、障がい福祉課の設置通訳者とビデオ通話を行うことで聴覚障がい者の暮らしを助ける事ができる。また、庁内関係課との間でノートPC端末を設置することにより、遠隔手話通訳で、手話通訳を必要とする方が庁内関係課へ来庁された際の円滑な意思疎通とコミュニケーションの実現を図る。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症の発生状況等に鑑み、感染リスクが高く通訳者が同行困難な医療現場での通訳依頼であっても、遠隔手話通訳を利用することで安心して医療を受診することができる。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノートPC端末の設置</li> <li>・遠隔手話通訳の実施</li> <li>・令和3年度より別事業に継承</li> </ul>												
	令和3年度														
	令和4年度														
活動指標	指標名	登録者数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	令和元年度通訳利用者約11人のうち4人				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	民生費				事業に係る補正予算額	0千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源				特定財源									
					国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	0			0	0	0	0	0	0						

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	生活保障と自立支援
施策コード	00404	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	生活に困っている人の自立に必要な支援が行き届くまちをつくります 生活に困っている人が必要な支援を受けることができるよう、生活相談や健康相談、就労相談などの体制整備に努め、自立を支えるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	15歳～64歳における生活保護率（人口比） ※人口については2019年4月1日現在		3.0% (2018年度)	1.5%
2	健康管理指導による改善率		73.4% (2018年度)	85.0%

<事業体系>

生活保障と自立支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	生活困窮者自立支援事業	—	
002	生活保護受給者権利擁護支援事業	—	
003	適正化推進事業	—	
004	就労支援等事業	—	
005	子どもの健全育成事業	—	
006	健康管理支援事業	—	
008	扶養義務調査充実事業	—	
009	債権管理適正化事業	—	
010	診療報酬明細書点検等充実事業	—	
011	面接相談事業	—	
012	居宅介護支援計画点検強化事業	—	
014	年金調査事業	—	
015	生活保護給付事業（面接相談業務の拡充）	追加 (9月)	

< 事業別詳細 >

事業名	生活保護給付事業（面接相談業務の拡充）			担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	1	5
事業概要	電子機器等を活用したリモートによる相談支援を行う。														
事業目的	新型コロナウイルスなど、今後も様々なウイルスへの感染防止を図る観点から、生活保護申請にかかる窓口での面接相談や施設・病院などの面会や訪問がかなわない方、遠方地の被保護者への訪問など、タブレット端末等を利用したリモートによる支援が必要と考えられる方への相談業務を行うことができ、また、相談者や施設関係者への負担軽減のほか、職員等の感染防止や時間の有効活用、業務の効率化も可能と考える。														
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容										
	令和2年度	③廃止・完了			<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口による面接相談が不可な者や施設入所者等へリモートによる支援を行う場合、その旨を施設管理者への説明（施設の設備を使用することもあるため）</li> <li>・新型コロナ感染症が疑われるものについては、リモートによる面接相談の実施</li> <li>・面接相談等のほか、医療、介護等の分野においても、利用することで事務の効率化が図れないかなどの検証</li> <li>・令和3年度より別事業に継承</li> </ul>										
	令和3年度														
	令和4年度														
活動指標	指標名	リモート相談による相談件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	10件				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度 補正後予算)	款	—													
	項	—													
	目	—													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	憩いの場の充実
施策コード	00503	SDGs	 	
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	充実した憩いの空間のあるまちをつくります 良質なみどりを実感でき、憩いとうるおいのある、充実した生活環境の実現に取り組みます。			
指標			現状値	目標値
1	市民1人当たりの公園面積		1.13㎡ (2018年度)	2.00㎡
2	市内緑化の年間増加面積		3,000㎡ (2018年度)	4,000㎡
3	長寿命化対策を実施する公園施設数		—	20ヶ所

<事業体系>

憩いの場の充実			
事業番号	事業名	変更点	
001	第二京阪道路高架下利用事業	—	
002	緑化推進事業	—	
004	公園維持管理事業	—	
005	公園整備事業（野里町みどり公園整備事業）	—	
007	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業	—	
008	公園防犯カメラ設置事業	—	
009	パークイノベーション計画策定事業	追加 (9月)	
010	公園等環境美化推進事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)	

<事業別詳細>

事業名	パークイノベーション計画策定事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	9
事業概要	地域区分ごとに公園の機能の特徴付けて、誰もが居心地の良い公園を見つげられるよう、市内の公園をより楽しく、充実した憩いの空間へと変えていくための計画を策定する。														
事業目的	みどりの基本計画に掲げる「みどりのまちづくりの取組」において、「日々の生活で潤いを実感できるみどりのまちづくり」を推進していくことを位置づけており、計画的に都市公園等の整備及び維持管理を行う必要がある。このため、公園の整備に加え、少子高齢化や人口減少の進展、それに伴う財政的な制約、ライフスタイルや価値観の多様化、施設の老朽化などの様々な社会情勢の変化に対応した公園の機能及び魅力の再生に取り組む。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画策定にあたり、プロポーザル方式による事業者の選定を行い、業務委託契約の締結</li> <li>現状把握に向けた基礎資料の整理</li> </ul>												
	令和3年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状把握を行い、利用実態調査及びアンケート調査により、各公園の利用状況や市民ニーズの把握</li> <li>市内の公園に求められる機能、市民の関わり方等について検討するため、市民ワークショップの開催</li> <li>調査結果や意見を踏まえ、基本理念及び基本方針等の検討</li> <li>公園の再整備又は再設置にあたっての基本的な考え方を整理するとともに、各公園の見直しの必要性や必要な機能を検討し、各区分の方針の検討</li> <li>附属機関を設置し、計画内容等を審議</li> </ul>												
令和4年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方及び各公園の見直しの必要性や必要な機能について、各区分の方針を示す方針図の作成</li> <li>公園種別ごとに基本的な整備方針を検討し、整備方針図の作成</li> <li>審議会において、計画素案の決定</li> <li>パブリックコメントを実施し、当該計画の策定</li> </ul>													
活動指標	指標名	事業者選定委員会実施回数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2回				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	土木費			事業に係る補正予算額	1,555 千円									
	項	都市計画費													
	目	公園費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	0	0	0	1,555									

事業名	公園等環境美化推進事業（新型コロナ対策）			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	1	0
事業概要	公園等利用者の安全・安心の確保及び公園等施設の保護・保全、景観の向上を図り、良好な環境を保持するため、公園等敷地内の除草及び清掃や周辺の側溝及び集水桝の汚泥清掃を行う。														
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受け、離職を余儀なくされた失業者等に対して雇用の維持と事業の継続を創出し、これらの者の生活の安定を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園等環境美化推進業務委託契約を令和2年11月2日に締結</li> <li>現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により離職した失業者等を5名雇用し当該事業を実施</li> </ul>												
	令和3年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園等環境美化推進業務委託契約を締結</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により離職した失業者等を雇用し当該事業を実施</li> </ul>												
令和4年度															
活動指標	指標名	雇用者数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	550人				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	土木費			事業に係る補正予算額	10,364 千円									
	項	都市計画費													
	目	公園費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		10,364	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	公共交通の充実
施策コード	00504	SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	便利で快適な公共交通が確保されるまちをつくります 鉄道やバスなど、便利で快適な地域公共交通ネットワークを確保することにより、市民の外出機会を促進し、賑わいや人口増加につなげます。			
指標			現状値	目標値
1	大和田駅前南側広場の整備		—	整備完了
2	コミュニティバスの年間利用者数		76,000人 (2018年度)	231,000人

<事業体系>

公共交通の充実			
事業番号	事業名		変更点
001	鉄道施設耐震補助事業		—
002	コミュニティバス運行補助事業		—
003	自転車対策事業		—
004	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅必要性検討事業		変更 (12月)

<事業別詳細>

事業名	大阪モノレール門真市駅・(仮称)門真南駅間新駅必要性検討事業			担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	4	—	0	0	4	
事業概要	大阪モノレールの門真市駅から(仮称)門真南駅間に新駅設置に向けた整備を守口市と協力して行う。															
事業目的	大阪モノレール門真市駅から(仮称)門真南駅間に新駅を設置することにより交通利便性の向上に加え、周辺地域への発展など、両市のまちづくりが大きく進むことが期待されるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約延長の実施</li> <li>・委託契約内容変更及び追加でコンサルタントへ委託業務契約の実施(費用便益分析の追加検討、新駅構造比較検討、新駅整備施工順序図作成)</li> </ul>													
	令和3年度															
	令和4年度															
活動指標	指標名	委託業者との打合せ回数			成果指標	指標名	予備設計、都市計画図書作成									
	令和2年度目標値	7回				令和2年度目標値	新駅事業化									
事業費 (令和2年度 補正予算)	款	土木費														
	項	道路橋りょう費														
	目	交通政策費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		7,331	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄付金	0	市債	0	その他					7,305

<基本施策>

分野名	環境		基本施策名	生活環境保全				
施策コード	00602	SDGs	3	11	13	14	15	17
2025年問題 関連施策								
めざすべき 方向性	生活環境を保全し、美しいまちをつくれます 市民主体による清掃活動やたばこやごみ等のポイ捨て防止の取組をさらに進めるとともに、公害対策を継続し、安全な生活環境が整ったまちをめざします。							
指標			現状値	目標値				
1	清掃活動の参加者数		5,267名 (2018年度)	6,000名				
2	公害が少ない環境の良いまちだと思ふ市民の割合		44.9% (2019年度)	70.0%				

<事業体系>

生活環境保全			
事業番号	事業名	変更点	
001	環境美化推進事業	—	
002	路上喫煙防止対策事業	変更 (9月)	
003	公害対策・監視事業	—	
004	動物愛護管理対策事業	—	
005	防疫事業	—	
006	古川橋駅周辺ムクドリ対策事業	—	
007	環境基本計画進行管理事業	—	

<事業別詳細>

事業名	路上喫煙防止対策事業			担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	2
事業概要	路上喫煙防止対策を行うことにより、歩きタバコ等による煙、蒸気の臭いやタバコの吸い殻のポイ捨てを未然に防止する。														
事業目的	歩きタバコ等による煙、蒸気の臭いやタバコのポイ捨ての未然防止等、喫煙者のマナー、モラルの向上及び、まちの環境美化意識の高揚を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>路上喫煙禁止区域の指定</li> <li>公共喫煙所の設置、維持</li> </ul>												
	令和3年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>路上喫煙禁止区域の指定</li> <li>公共喫煙所の設置、維持</li> </ul>												
	令和4年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>路上喫煙禁止区域の設定</li> <li>公共喫煙所の設置、維持</li> <li>今後に向けて事業の方向性を見直し、検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	路上喫煙禁止区域の指定			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1カ所				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正予算)	款	衛生費													
	項	保健衛生費													
	目	環境美化保全費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	829	0	784	0	0	0									

<基本施策>

分野名	地域振興		基本施策名	地域の絆づくりとコミュニティの活性化
施策コード	00801	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	地域のつながりの力があふれる、暮らしやすいまちをつくります 市民と地域活動団体と市役所との連携により、地域のつながりを育み、住みよいまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていると思う割合		65.5% (2019年度)	80.0%
2	地域の活動に今後参加したいと考えている市民の割合		31.6% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

地域の絆づくりとコミュニティの活性化			
事業番号	事業名	変更点	
001	自治基本条例推進事業	—	
002	地域コミュニティ活性化事業	—	
003	ふるさと門真まつり実施事業	—	
004	校区体育祭補助事業	—	
005	公民協働施策に関する事務	—	
007	地域コミュニティ活動促進事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)	

< 事業別詳細 >

<b>事業名</b>	<b>地域コミュニティ活動促進事業（新型コロナ対策）</b>			<b>担当課</b>	<b>地域政策課</b>	<b>事業コード</b>	0	0	8	0	1	—	0	0	7
<b>事業概要</b>	各自治会が各種活動を実施するに当たり、「新しい生活様式」に対応するために必要な経費に対して補助を実施する。														
<b>事業目的</b>	新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動との両立を促進する時期において、地域コミュニティ活動の基礎を担う各自治会が、「新しい生活様式」を踏まえた上で、その活動に際し実施する感染予防対策に対し、補助金を交付することにより、地域における「新しい生活様式」の定着を図るとともに、感染症拡大防止に向けた意識の向上を図るため。														
<b>事業の計画</b>	<b>年度</b>	<b>事業の方向性</b>	<b>事業の実施内容</b>												
	令和2年度	③廃止・完了	・市内119自治会が実施する各種活動において、「新しい生活様式」に対応するために必要な感染予防対策等に要する経費に対して補助を実施												
	令和3年度														
	令和4年度														
<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	「新しい生活様式」による自治会活動			<b>成果指標</b>	<b>指標名</b>	—								
	令和2年度目標値	119自治会				令和2年度目標値	—								
<b>事業費</b> (令和2年度補正後予算)	<b>款</b>	総務費				<b>事業に係る補正予算額</b>	2,605 千円								
	<b>項</b>	総務管理費													
	<b>目</b>	地域コミュニティ費													
	<b>財源内訳(千円)</b>	<b>一般財源</b>		<b>特定財源</b>											
			<b>国庫支出金</b>	<b>府支出金</b>	<b>負担金・分担金・寄付金</b>	<b>市債</b>	<b>その他</b>								
	2,605		0	0	0	0	0				0				

<基本施策>

分野名	地域振興		基本施策名	安全・安心な暮らしを支える体制づくり
施策コード	00803	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	幅広い内容の相談に対応できる体制が整ったまちをつくります 市民のさまざまな悩みや困りごとに対して、幅広い内容の相談に対応できる体制が整った、誰もが安心して暮らせるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	消費相談あつせん率		16.7% (2018年度)	20.0%
2	無料法律相談の稼働率		84.1% (2018年度)	90.0%

<事業体系>

安全・安心な暮らしを支える体制づくり				
事業番号	事業名			変更点
001	広聴事業			—
002	市民相談事業			—
003	消費者団体育成事業			—
004	消費者月間啓発事業			—
005	消費生活相談事業			—
006	中学生議会（子ども議会）事業			—
007	消費生活相談事業（リモート相談）			追加 (9月)

< 事業別詳細 >

事業名	消費生活相談事業（新型コロナ対策）			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	7
事業概要	感染症発生時及び大規模災害発生時においても、より安全で消費者にとって身近な行政サービスを実現するため、リモート相談を行う。														
事業目的	消費生活センターでは、消費者が安心して暮らせる社会を目指し、消費者の直接的な窓口となり被害・拡大を防止し、感染症発生時及び大規模災害発生時においても消費者へのサービスの継続、より安全で消費者にとって身近な行政サービスを実現するため、情報基盤としてリモート相談を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	③廃止・完了	・感染症の発生及び大規模災害発生時に、市民が消費生活センターへ来所ができない、感染症が心配で外に出たくないなどの場合、リモート相談による安心・安全な消費生活相談の実施 ・令和3年度より別事業に継承												
	令和3年度														
	令和4年度														
活動指標	指標名	リモート相談による相談件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	65件				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	—				事業に係る補正予算額	0千円								
	項	—													
	目	—													
財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	0		0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	産業振興		基本施策名	地域産業の強化と発展
施策コード	00901	SDGs	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
2025年問題関連施策	○		12 つくる責任 つかう責任	
めざすべき方向性	産業が活性化しているまちをつくります 社会・経済情勢の変化に対応しながら産業が活性化し、生産性・収益力の高い企業が集積するまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	市内に事業所を有する全産業における付加価値額 ※付加価値額：事業所の生産活動によって新たに生み出された価値のこと 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課		3,391億円 (2016年度)	3,391億円×(2020年－2030年国内実質GDP伸び率)を上回ること。
2	活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合		65.1% (2019年度)	80.0%

<事業体系>

地域産業の強化と発展			
事業番号	事業名	変更点	
001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業	—	
002	守口門真商工会議所事業補助事業	—	
003	商業振興補助事業	—	
004	カドマイスターを探せ！事業	—	
005	中小企業サポートセンター運営事業	—	
006	ものづくりネットワーク事業	—	
007	農業振興事業	—	
009	工業振興対策事業	—	
010	創業支援事業	—	
011	休業要請支援金事業（新型コロナ対策）	—	
013	かどまでPayPay！20%還元事業（新型コロナ対策）	追加9月 変更12月	
014	かどま商店舗応援ステッカー交付事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)	
015	新しい事業活動のためのIT導入促進事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)	
016	WEBツールを活用した企業の技術力拡散事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)	

<事業別詳細>

事業名	かどまでPayPay! 20%還元事業 (新型コロナ対策)			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	1	3
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	PayPay株式会社と連携し、市内のPayPay加盟店においてPayPay決済をすると、PayPayボーナスが還元されるキャンペーンを実施し、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷している、市内での消費を促すことで市内経済活性化を図るとともに、市内事業者のキャッシュレス決済導入のきっかけとなる。														
事業目的	現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、集客が減少し事業継続に課題を抱えている市内の小売業・サービス業の中小事業者は、引き続き感染を防ぐための対応を必要とするとともに、集客を取り戻し事業の経営安定を構築するための支援を必要としている。また、「新しい生活様式」や業種別ガイドラインにおいても、会計時に電子決済の利用を推奨している中で、事業者はキャッシュレス決済の導入が求められている。そのため、本事業は新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済の支援及びキャッシュレス対応による生産性向上のために実施する。														
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容										
	令和2年度	③廃止・完了			・門真市内のPayPay加盟店(中小事業者)において、PayPay決済をするユーザーに対して、決済額の20%をPayPayボーナスとして還元するキャンペーンを1か月間及び2か月間の2回実施(第1弾:令和2年9月1日から同年30日まで。第2弾:令和3年1月5日から同年2月28日まで)										
	令和3年度														
	令和4年度														
活動指標	指標名	PayPayとの契約			成果指標	指標名	門真市内に店舗がある中小事業者のPayPay加盟店数								
	令和2年度目標値	契約締結				令和2年度目標値	1,067店舗								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	商工費			事業に係る 当初予算額	53,802 千円									
	項	商工費													
	目	商工振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源			特定財源										
	53,802			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
				0	0	0	0	0							

事業名	かどま商店店舗応援ステッカー交付事業 (新型コロナ対策)			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	1	4
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	基本的な感染防止対策を実施しつつ、事業継続に取り組む市内の小売業・サービス業の中小事業者等に「かどまトリプルA(安心・安全・新しい)ステッカー」を交付する。また、市民に対して事業内容を動画、SNSなどを通じて周知し、割引クーポンを提供することにより、店舗利用の促進、販路開拓を目指す。														
事業目的	門真市においては、新型コロナウイルスの影響により、大阪府から休業の協力要請等を受けた事業者は、大阪府・門真市共同の「休業要請支援金」支援策を通じて飲食店を中心に緊急的な金銭面での支援を行ってきたが、緊急事態宣言終了後も業績が急回復しているという状況にはない。そのため、各事業者は引き続き感染を防ぐための対応を迫られつつ、感染拡大に影響されないための様々な取り組み、サービスを構築する知恵が求められており、それらを広く市民に周知することにより、来店を促し、売上増に貢献することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容										
	令和2年度	③廃止・完了			・「かどまトリプルA(安心・安全・新しい)ステッカー」の交付 ・各店舗に門真市新型コロナ対策ポスター及び本ステッカーを交付 ・ホームページ、チラシ、広報かどまによる広報に加え、動画・SNSを通じて本事業の拡散 ・本ステッカーを交付した店舗に販路開拓のために10万円分の割引クーポンの提供										
	令和3年度														
	令和4年度														
活動指標	指標名	かどま「トリプルA(安心・安全・新しい)サービスステッカー」交付数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	100枚				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	商工費			事業に係る 補正予算額	19,314 千円									
	項	商工費													
	目	商工振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源			特定財源										
	19,314			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
				0	0	0	0	0							

事業名	新しい事業活動のためのIT導入促進事業 (新型コロナ対策)			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	1	5
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	市内事業者の新型コロナウイルスの影響により生じた経営課題を解決するため、関連するIT機器等の導入費用の一部を補助する。また、国の「IT補助金」等を活用して導入するITソフト等に必要となるハードウェア(国の「IT補助金」では補助対象外)の導入もハードウェアに限り補助の対象とし、制度間の補完を行うことで効果的に支援する。														
事業目的	新型コロナウイルスの影響により生じた経営課題を解決するためにIT機器等を導入する市内事業者の事業運営の変革や新たな販路拡大等への取組を促進する。もって市内経済の強化と発展をめざす。														
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容										
	令和2年度	①事業実施			・IT機器等導入助成の実施										
	令和3年度	③廃止・完了			・IT機器等導入助成の実施										
	令和4年度														
活動指標	指標名	本事業を活用し事業運営の変革や新たな販路拡大等を実施した小規模事業者数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	30社				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	商工費			事業に係る 補正予算額	6,047 千円									
	項	商工費													
	目	商工振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源			特定財源										
	6,047			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
				0	0	0	0	0							

事業名	WEBツールを活用した企業の技術力拡散事業（新型コロナ対策）			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	1	6
事業概要	令和元年10月に公開した「門真市の製造業ポータルサイト“ものづくりタウンかどま”」において、動画による企業紹介をはじめとした“企業の魅力”を発信するコンテンツを付加させるなど機能の充実を行い、大手企業とのオンライン商談会を開催することにより、ウィズコロナの時代に対応した生活様式にて、市内企業の技術力を域外に発信・拡散し、受注機会を獲得する。														
事業目的	門真市の製造業ポータルサイト“ものづくりタウンかどま”は単なる企業データベースの域を超えておらず、企業の魅力をよりわかりやすく発信するために、企業のPR動画などコメント掲載機能を付加することにより、コンテンツの充実を行い、ウェブサイトのアクセス数増加による市内企業の認知度向上を図る。同時に、門真市中小企業サポートセンターの人的ネットワークを活用し、大手企業とのオンライン商談会を開催するなど、新型コロナウイルスの影響による社会環境の変化に対応するためWEBツールを駆使して市内企業の受注獲得を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のPR動画やコメント機能等を付加させることによりコンテンツの充実</li> <li>アクセス解析（当サイトがどのような単語で検索されているか、どの検索サイトから検索されているか）等を通じたSEO対策の実施</li> </ul>												
	令和3年度														
	令和4年度														
活動指標	指標名	注目コンテンツ作成			成果指標	指標名	サイトアクセス数								
	令和2年度目標値	5件				令和2年度目標値	2,335ページビュー／月								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	商工費				事業に係る補正予算額	4,400千円								
	項	商工費													
	目	商工振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		4,400	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	産業振興		基本施策名	就労支援と雇用促進						
施策コード	00902	SDGs	3	4	5	8	9	10	11	
2025年問題 関連施策	○									
めざすべき 方向性	就労支援と地元雇用を促進し、さまざまな人が活躍できるまちをつくります 「職住近接」のメリットを最大限に生かし、地元の人が地元で働きやすく、また、子育て中の女性、高齢者等、様々な人が活躍できるまちをめざします。									
指標				現状値	目標値					
1	市内常住の市内従業者の割合			30.8% (2015年度)	31.0% (北河内7市の平均予測値)					
2	【女性】市内常住の市内従業者の割合			43.5% (2015年度)	45.0% (北河内7市の平均予測値)					

<事業体系>

就労支援と雇用促進			
事業番号	事業名		変更点
001	シルバー人材センター補助事業		—
002	就労支援事業		—
003	勤労対策事業		—
004	女性雇用環境整備補助事業		—
005	新型コロナ緊急正規雇用・就労促進事業（新型コロナ対策）		追加 (9月)

< 事業別詳細 >

事業名	新型コロナ緊急正規雇用・就労促進事業（新型コロナ対策）			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	2	—	0	0	5			
	事業開始年度						令和2年度											
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により離職等された門真市民を雇用した中小事業者に対し、奨励金を交付する。																	
事業目的	ハローワーク門真管内の令和2年4月の有効求人倍率は1.16倍と前年同月比0.22%低下し、全国平均である1.32倍を下回っている。特に新規求人数が前年同月比42.7%減少、新型コロナウイルス感染拡大による企業活動低迷の影響を大きく受けている。現在は、国が実施する雇用調整助成金等の調整弁が働いているため、失業者の増加はある程度抑えられていると考えられる一方、このまま企業業績が回復しない場合、一時帰休を余儀なくされている労働者のリストラが発生・加速する可能性があり、市民の雇用を図る市内事業者を支援することにより、市内の雇用安定を図ることを目的とする。																	
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容													
	令和2年度	③廃止・完了			・新型コロナウイルス感染症の影響等により離職等された市民等を雇用した市内中小事業者等に対し、その雇用した人数に応じ1人あたり20万円の奨励金の交付 ・ハローワーク門真、守口門真商工会議所、守口市との共催により開催予定の令和2年度「合同企業説明会・面接会」を通じて雇用した場合、奨励金額を1人あたり2万円を増額。													
	令和3年度																	
	令和4年度																	
活動指標	指標名	本事業による新規市民雇用者数				成果指標	指標名	—										
	令和2年度目標値	20人					令和2年度目標値	—										
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	商工費																
	項	商工費																
	目	商工総務費																
	財源内訳(千円)	一般財源			特定財源													
	4,141			国庫支出金	0		府支出金	0		負担金・分担金・寄付金	0		市債	0		その他	0	

<基本施策>

分野名	地域教育振興		基本施策名	地域教育環境の充実
施策コード	01001	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをつくります 社会教育や読書活動の推進体制とともに、学びを楽しむ機会や場を充実し、生涯学習環境の振興に努めることで、生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	生涯学習活動をしたことがある人の割合		20.5% (2019年度)	60.0%
2	図書館を利用したことがある人の割合		32.7% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

地域教育環境の充実			
事業番号	事業名		変更点
001	南部市民センター運営事業		—
002	学校支援地域本部事業（門真市地域学校協働本部事業）		—
003	公民館運営事業		—
004	市立文化会館運営事業		—
005	市民プラザ運営事業		—
006	（仮称）市立生涯学習複合施設建設事業		—
007	図書館運営事業		—
008	図書館市民プラザ分館運営事業		—
009	子ども読書活動推進啓発事業		—
010	社会教育振興事業		—
011	社会環境の整備事業		—
013	生涯学習センター運営事業		—
016	電子書籍サービス導入事業（新型コロナ対策）		追加 (9月)

< 事業別詳細 >

事業名	電子書籍サービス導入事業（新型コロナ対策）			担当課	図書館	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	1	6
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	図書館非来館型の資料貸出返却事業となる電子書籍を導入する。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、来館して資料を選ぶことが困難な時期や、学校が休校になったときに子どもたちの学習補助となる資料が図書館へ来館しなくても提供できるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・電子書籍サービスのシステム構築 ・コンテンツの購入												
	令和3年度	③廃止・完了	・電子書籍サービスの運用 ・コンテンツの購入												
	令和4年度														
活動指標	指標名	コンテンツの選書及び購入			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1,000タイトル				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	教育費				事業に係る補正予算額	8,044 千円								
	項	社会教育費													
	目	図書館費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
	8,044		国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄付金	0	市債	0	その他	0			

<基本施策>

分野名	地域教育振興		基本施策名	暮らしに息づく文化芸術の推進
施策コード	01002	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	文化芸術を身近に触れることができるうるおいのあるまちをつくります 市民一人ひとりの活発な文化芸術活動により、文化芸術を身近にふれることができ、喜びや感動が享受できるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	ルミエールホールの稼働率		40.6% (2018年度)	60.0%
2	文化関係のサークル活動や団体に参加している市民の割合		10.7% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

暮らしに息づく文化芸術の推進			
事業番号	事業名	変更点	
001	文化芸術推進事業	—	
002	市民文化会館運営事業（ルミエールホール）	—	
003	市民交流会館運営事業（中塚荘）	—	
004/006	文化施設予約システム運用事業（※まとめて事業内容を記載）	変更 (9月)	
005	社会教育活動促進事業	—	
007	市民文化会館運営事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)	
009	デジタル技術で結ぶ地域文化資源活用事業（新型コロナ対策）	追加 (12月)	

<事業別詳細>

<b>事業名</b>	<b>文化施設予約システム運用事業</b>			<b>担当課</b>	生涯学習課	<b>事業コード</b>	0	1	0	0	2	—	0	0	4
<b>事業概要</b>	公平性・公正性の確保、市民の文化施設の利用に対する市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、文化施設予約システムを運用する。														
<b>事業目的</b>	公平性・公正性の確保、市民の文化施設の利用に対する利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、市民の文化活動の活性化を図るため。														
<b>事業の計画</b>	<b>年度</b>	<b>事業の方向性</b>	<b>事業の実施内容</b>												
	令和2年度	②見直し・検討	・現行の公共施設予約システムの委託期間が令和2年度で満了となるため、令和3年度からの新システム運用を目指し、1年間かけて選定・導入の作業の実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施困難なため、現行委託業者との契約を1年延長												
	令和3年度	②見直し・検討	・新システムでの運用を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施困難なため、現行システムの運用を実施 ・令和4年度からの新システム運用を目指し、1年間かけて選定・導入の作業の実施												
	令和4年度	②見直し・検討	・運用を開始し、運用期間中に発生した問題の把握 ・公共施設予約システム利用者の要望等をヒアリングし、システムの改善を行う等の検討												
<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	予約システム対応施設数			<b>成果指標</b>	<b>指標名</b>	—								
	令和2年度 目標値	6施設				<b>令和2年度 目標値</b>	—								
<b>事業費</b> (令和2年度 当初予算)	<b>款</b>	教育費/総務費													
	<b>項</b>	社会教育費/総務管理費													
	<b>目</b>	社会教育総務費/文化芸術振興費													
	<b>財源内訳 (千円)</b>	<b>一般財源</b>			<b>特定財源</b>										
				<b>国庫支出金</b>	<b>府支出金</b>	<b>負担金・分担金・寄付金</b>	<b>市債</b>	<b>その他</b>							
	0		0	0	0	0	0	0							

<b>事業名</b>	<b>市民文化会館運営事業(新型コロナ対策)</b>			<b>担当課</b>	生涯学習課	<b>事業コード</b>	0	1	0	0	2	—	0	0	7
<b>事業概要</b>	利用者及び主催者が利用する市民文化会館(ルミエールホール)の大ホール及び小ホールの施設利用料金の1/2を補助することで、3密を避けた入場制限などの懸念から施設利用を中止することがないよう、2部制による施設利用回数の増加、小ホールから大ホールへの変更等へ誘導しつつ、文化芸術活動の継続、促進を図る。														
<b>事業目的</b>	文化芸術活動の継続支援及び利用者の経済的負担の軽減のため。														
<b>事業の計画</b>	<b>年度</b>	<b>事業の方向性</b>	<b>事業の実施内容</b>												
	令和2年度	③廃止・完了	・大ホール及び小ホールの本番利用における施設利用料金に対して、利用者支援補助金を補助する。												
	令和3年度														
	令和4年度														
<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	利用者に対する補助の実施			<b>成果指標</b>	<b>指標名</b>	小ホールの利用状況 (2020年10月～2021年3月)								
	令和2年度 目標値	100%				<b>令和2年度 目標値</b>	50%								
<b>事業費</b> (令和2年度 補正後予算)	<b>款</b>	総務費													
	<b>項</b>	総務監理費													
	<b>目</b>	文化芸術振興費													
	<b>財源内訳 (千円)</b>	<b>一般財源</b>			<b>特定財源</b>										
				<b>国庫支出金</b>	<b>府支出金</b>	<b>負担金・分担金・寄付金</b>	<b>市債</b>	<b>その他</b>							
	9,202		0	0	0	0	0	0							

<b>事業名</b>	<b>デジタル技術で結ぶ地域文化資源活用事業(新型コロナ対策)</b>			<b>担当課</b>	生涯学習課	<b>事業コード</b>	0	1	0	0	2	—	0	0	9
<b>事業概要</b>	コロナ禍で、市内ルミエールホールや、他市のホール・劇場に足を運んで文化芸術にふれる機会が減少する中、令和2年11月16日付で、公益財団法人関西フィルハーモニー管弦楽団と「音楽と活気あふれるホームタウンパートナー協定」を締結することを機に、同楽団の活動を今後門真市における文化芸術振興のための有効な資源とし、かつ市内、自宅で文化芸術鑑賞機会を創出するため、同楽団による市民向けのコンサートをルミエールホール小ホールにおいて開催するもの														
<b>事業目的</b>	コロナ禍対策の一環として、令和3年度から本格的にルミエールホールを本拠地として活動する同楽団を魅力あるまちの文化資源として市民で育てていくための披露を兼ねて、同楽団12人編成のミニコンサートを実施し、その様子を映像化して、YOU TUBEや、ルミエールホールHP等の媒体を活用して、安心して自宅などで市民の皆さんに鑑賞いただくため。														
<b>事業の計画</b>	<b>年度</b>	<b>事業の方向性</b>	<b>事業の実施内容</b>												
	令和2年度	③廃止・完了	・コンサート風景を撮影し、その映像をさまざまな媒体により発信の実施												
	令和3年度														
	令和4年度														
<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	映像の配信			<b>成果指標</b>	<b>指標名</b>	—								
	令和2年度 目標値	配信実施				<b>令和2年度 目標値</b>	—								
<b>事業費</b> (令和2年度 当初予算)	<b>款</b>	総務費													
	<b>項</b>	総務監理費													
	<b>目</b>	文化芸術振興費													
	<b>財源内訳 (千円)</b>	<b>一般財源</b>			<b>特定財源</b>										
				<b>国庫支出金</b>	<b>府支出金</b>	<b>負担金・分担金・寄付金</b>	<b>市債</b>	<b>その他</b>							
	2,928		0	0	0	0	0	0							

<基本施策>

分野名	危機管理		基本施策名	危機管理と火災時対策
施策コード	01101	SDGs	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	市民の生命、身体及び財産を守ることができる危機管理体制が整備されたまちをつくります 災害発生のおそれ、または発生時において、適切かつ迅速な災害対応を図ることにより、被害を最小限に抑えることができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	災害協定締結数		37 (2019年度)	45
2	門真市は犯罪や事故、災害の心配が少ない安全・安心なまちだと思う人の割合		24.7% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

危機管理と火災時対策			
	事業番号	事業名	変更点
	001	防災対策事業	—
	003	公衆無線LAN環境整備事業	—
	004	防災対策事業（新型コロナ対策）	追加 (9月)

<事業別詳細>

事業名	防災対策事業（新型コロナ対策）				担当課	危機管理課	事業コード							
	事業開始年度						0	1	1	0	1	—	0	0
事業概要	<p>【ホテルとの協定締結】ホテルと協定を締結し、避難場所を確保する。</p> <p>【備蓄物資の購入】新型コロナウイルス感染症等、災害時における避難所で必要な物資について、更なる拡充を行う。</p> <p>【防災無線の増設】門真市内の災害医療協力病院である市内の3つの病院に、災害時における情報伝達手段のための防災無線（半固定局）を整備し、発災直後の現状把握、地域の医療ニーズとの調整の情報伝達手段を確保し情報連携体制を構築する。</p>													
事業目的	<p>大規模な災害が発生した時、新型コロナウイルスへの感染リスクが高い人や、避難所での生活による負担が大きい支援者を宿泊避難所へ避難させることにより、安全・安心を確保することを目的とする。また、同対策のため、各避難所に消毒液やパーティション等の物資を配備することにより、避難者や避難所従事者の感染リスクを低減することを目的とするもの。</p> <p>災害時医療救護活動等において、刻々と変化する医療ニーズを把握・分析し、防災上の医療拠点となる災害医療協力病院と情報連携することは必要不可欠である。また、コロナウイルス禍において、感染症のリスクを病院へ情報提供することは、院内での感染症のまん延防止を図る上で重要な情報となる。しかしながら、現状ではN T T回線による一般電話及び携帯電話による伝達手段のみであり、N T T回線等が途絶した場合においても、迅速かつ的確な情報提供及び情報共有が行えるよう防災無線（半固定局）を整備し、災害医療協力病院との情報伝達手段の確保を目的とする。</p>													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象ホテルとの協定の締結に向けて協議</li> <li>締結の実施</li> <li>締結後は、協定書の細部（備蓄物資の運搬方法や、ホテルへの搬送方法等）の検討</li> <li>避難所開設となった場合に至急必要となる物資をピックアップし、購入の段取りの整備</li> <li>購入後、各備蓄倉庫への搬入</li> <li>備蓄物資在庫管理表に数量を記入し、在庫管理の実施</li> <li>避難所の確保</li> <li>災害医療協力病院に防災無線を設置して、情報伝達手段の複数化の実現</li> <li>無線の使用方法などの説明を行い、毎月無線通信訓練の実施</li> </ul>											
	令和3年度													
	令和4年度													
活動指標	指標名	市内全ホテル（5か所）と災害協定の締結			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	5				令和2年度目標値	—							
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	土木費				事業に係る補正予算額	26,672 千円							
	項	防災対策費/防災救助費												
	目	防災対策総務費/防災救助費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	26,672	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名	行政管理		基本施策名	効率的・効果的な行政運営
施策コード	01201	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	スムーズに行政手続きができるまちをつくります 市民が利用しやすくわかりやすい行政手続きサービスの実現のため、アウトソーシングやAI/RPA等の先端テクノロジーを含む様々な資源を積極的に活用し、職員は政策立案など職員でなければできない業務に特化することで、付加価値を高め、一層信頼される開かれた市政運営をめざします。			
指標			現状値	目標値
1	迅速で明るく、わかりやすい窓口サービスがなされていること		71.1% (2019年度)	90.0%
2	市役所職員の対応・行動が「良い」と感じている人の割合		67.5% (2019年度)	80.0%

<事業体系>

効率的・効果的な行政運営			
事業番号	事業名	変更点	
001	I C T 推進事業	変更 (9月、12月)	
002	広域連携推進事業	—	
003	行政ロイヤル配置事業	—	
004	職員研修事業	—	
005	受付案内サービス事業	—	
006	収納管理事業	—	
007	証明書コンビニ交付サービス事業	—	
008	窓口フロアマネージャー配置事業	—	
009	オリジナル届出書・記念証事業	—	
010	南部市民サービスコーナー運営事業	—	
012	保育料収納事業	—	
013	図書館相互利用事業	—	
014	住基ネット公的個人認証サービス事業	—	
015	通知カード・個人番号カード関連事務	—	
016	電子入札システム運用事業	—	
017	市税電子申告事業	—	
018	テレワーク試行事業（新型コロナ対策）	—	
019	I C T 推進事業（新型コロナ対策）	追加 9月 変更 12月	

<事業別詳細>

事業名	ICT推進事業			担当課	ICT推進課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	1
事業概要	情報システムや市内ネットワークの管理運用、情報セキュリティ対策等を実施するとともに、情報システムの標準化やAI等の先端技術の活用等を推進する。														
事業目的	市民の利便性向上及び行政の効率化を図るとともに、人口減少社会においても持続可能な行政サービスの提供を可能とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・基幹系情報システムの更新に向けて、情報システムの標準化や先端技術の活用を主軸としたうえで、情報システムに係る業務プロセス・フロー等の見直しを行う。												
	令和3年度	①事業実施	・AI-OCRやRPAの活用による業務の効率化・省力化、行政手続のオンライン化等、DXの推進を図る。 ・内部系情報システムの更新を行う。 ・国の標準準拠システムへの移行、Gov-Cloud（仮称）の活用に向けた取組を行う。												
	令和4年度	②見直し・検討	・AI-OCRやRPAの活用による業務の効率化・省力化、行政手続のオンライン化等、DXの推進を図る。 ・国の標準準拠システムへの移行、Gov-Cloud（仮称）の活用に向けた取組を行う。												
活動指標	指標名	自治体DXの推進に向けた取組率			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	18%				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	489,869 千円								
	項	総務管理費													
	目	IT推進費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		460,434	21,248	0	0	0	8,187								

事業名	ICT推進事業（新型コロナ対策）			担当課	ICT推進課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	9
事業概要	将来の感染症リスクに対しても、本市が持続可能な行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持できるよう3密対策を実施したより快適な空間の創造と新たな生活様式への対応として市内ネットワークの全面無線化、Web会議端末等の導入を行い、新たな日常に向けた強靱かつ自律的な市内ICT環境の構築を図る。														
事業目的	3密対策を実施したより快適な空間の創造と新たな生活様式への対応を行う。市内（出先機関含む）の既設ネットワーク（インターネット及びLAN）の全面無線LAN化に加え、Web会議端末等を導入することにより、新たな感染症のみならず災害時においても行政サービスの維持（BCP）を可能とする総合的なICT環境を整備する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	③廃止・完了	・環境構築 ・稼働確認 ・試行運用												
	令和3年度														
	令和4年度														
活動指標	指標名	環境整備状況			成果指標	指標名	市内・外で実施する会議のWeb化								
	令和2年度目標値	100%				令和2年度目標値	100%								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	総務費				事業に係る補正予算額	193,999 千円								
	項	総務管理費													
	目	IT推進費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		193,999	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	行政管理		基本施策名	公共施設の適正管理
施策コード	01204	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	行ってみたい、使ってみたいと思える公共施設があるまちをつくれます			
	市民ニーズのミスマッチを無くし、求められる公共施設を使って、市民がいきいきと活動できるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	公共施設を利用する市民の満足度		68.8% (2019年度)	80.0%
2	公共施設の延床面積の削減率		—	6.4%

<事業体系>

公共施設の適正管理				
事業番号	事業名			変更点
001	公共施設マネジメント推進事業			—
002	公共施設等総合管理事業			—
003	市役所庁舎等整備事業			—
004	エリアリノベーション推進事業			—
005	指定管理施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止策支援事業（新型コロナ対策）			追加 (9月)

< 事業別詳細 >

事業名	指定管理施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止策支援事業（新型コロナ対策）		担当課	企画課	事業コード	0	1	2	0	4	—	0	0	5
	事業開始年度				令和2年度									
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた指定管理者に対して、適切な施設運営のための支援金を給付する。													
事業目的	新型コロナウイルス感染症との共存を踏まえた公共施設運営及び適切な施設運営のため、必要な環境の整備を支援することで、今後のウィズコロナを踏まえた指定管理施設の健全な運営を実現する。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	・支援内容を指定管理者に周知し、「門真市指定管理施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止策支援金給付要綱」に基づき適切に支援の実施（給付2回実施：国の緊急事態宣言の令和2年4月7日～令和2年5月21日及び令和3年1月14日～令和3年3月7日の期間において、感染症拡大防止策を講じた指定管理者に限る。）											
	令和3年度													
	令和4年度													
活動指標	指標名	支援の実施設数	成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	該当する全施設		令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	—（各指定管理所管課に事業費として配分）												
	項	—												
	目	—												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	28,187	0	0	0	0	0								

門真市第6次総合計画  
令和2年度実施計画改定版  
(令和3年3月改定)

発行／門真市企画財政部 令和2年3月

〒571-8585 門真市中町1番1号

電話 06-6902-1231、072-885-1231

編集／門真市企画財政部企画課